

第3表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	20年度	19年度	増減率	
			20年度	19年度
歳入歳出差引(形式収支)	72,994	60,187	21.3	△ 1.5
翌年度に繰越すべき財源	28,351	10,692	165.2	32.7
実質収支	44,644	49,495	△ 9.8	△ 6.7
単年度収支	△ 4,836	△ 3,532	36.9	△ 446.9
積立金	10,324	11,575	△ 10.8	△ 25.5
繰上償還金	3,224	984	227.7	皆増
積立金取崩し額	20,224	23,908	△ 15.4	25.6
実質単年度収支	△ 11,513	△ 14,881	△ 22.6	502.9

第4節 歳入

市町村税は9,892億14百万円で、前年度(9,799億75百万円)に対し0.9%の増と4年連続の増加となった。

地方交付税は1,087億17百万円で、前年度(1,035億43百万円)に対し5.0%の増と、3年ぶりの増加となった。

地方債は1,371億57百万円で、前年度(1,613億63百万円)に対し15.0%の大幅な減と、5年連続の減少となった。

第4表 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
市町村税	989,214	54.1	53.6	0.9	7.7
地方譲与税	20,375	1.1	1.2	△ 3.8	△ 65.0
地方特例交付金等	12,074	0.7	0.3	98.8	△ 77.6
地方交付税	108,717	5.9	5.7	5.0	△ 7.5
国庫支出金	180,180	9.9	8.8	12.5	8.1
県支出金	68,989	3.8	3.7	2.7	23.6
分担金・負担金	12,577	0.7	0.6	8.7	△ 6.6
使用料・手数料	52,319	2.9	2.9	0.1	1.5
財産収入	6,978	0.4	0.5	△ 20.2	△ 17.0
繰入金	38,410	2.1	2.5	△ 15.0	27.9
地方債	137,157	7.5	8.8	△ 15.0	△ 0.4
一般財源	1,207,555	66.0	65.5	0.7	0.0
自主財源	1,207,425	66.0	66.0	△ 0.0	7.1
歳入合計	1,828,931	100.0	100.0	△ 0.0	1.6

(1) 市町村税

市町村税は、9,892億14百万円で前年度に対し0.9%の増加となった。

市町村税の税目別の状況は、市町村民税のうち、個人所得割が2.2%の増加、法人税割が12.5%の減少、固定資産税は2.5%の増加となった。

また、市町村税全体に対する構成比は、平成元年度には市町村民税57.2%、固定資産税31.3%であったものが、平成20年度は市町村民税49.6%、固定資産税39.3%となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は、地方再生対策費が創設されるなど充実が図られたことなどにより、5.0%の増加となった。

平成20年度の普通交付税における不交付団体は14団体（千葉市・市川市・船橋市・成田市・佐倉市・柏市・市原市・八千代市・君津市・富津市・浦安市・袖ヶ浦市・印西市・芝山町）であった。なお、成田市及び柏市は市町村合併に伴い交付があった。

(3) 地方特例交付金等

地方特例交付金等は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための減収補てん特例交付金が創設されたことなどにより、98.8%の大幅な増加となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金が創設されたこと、障害者自立支援給付費等負担金や生活保護費負担金が増加したことなどにより、12.5%の増加となった。

(5) 県支出金

県支出金は、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金が創設されたことなどにより、2.7%の増加となった。

(6) 繰入金

繰入金は、市町村税等の一般財源が増加したことなどにより財政調整基金の取崩額が減少、特定目的基金からの繰入金の減少等により、15.0%の減少となった。

(7) 地方債

地方債は、投資的経費の減少に伴い、建設地方債が減少したことに加え、臨時財政対策債が減少したことなどにより、15.0%の減少となった。

臨時財政対策債は、450億68百万円で前年度に対し、2.5%の減少となった。

(8) 一般財源

一般財源は、地方譲与税が減少したものの、市町村税、地方交付税等が増加したことにより、前年度に対し0.7%の増となった。

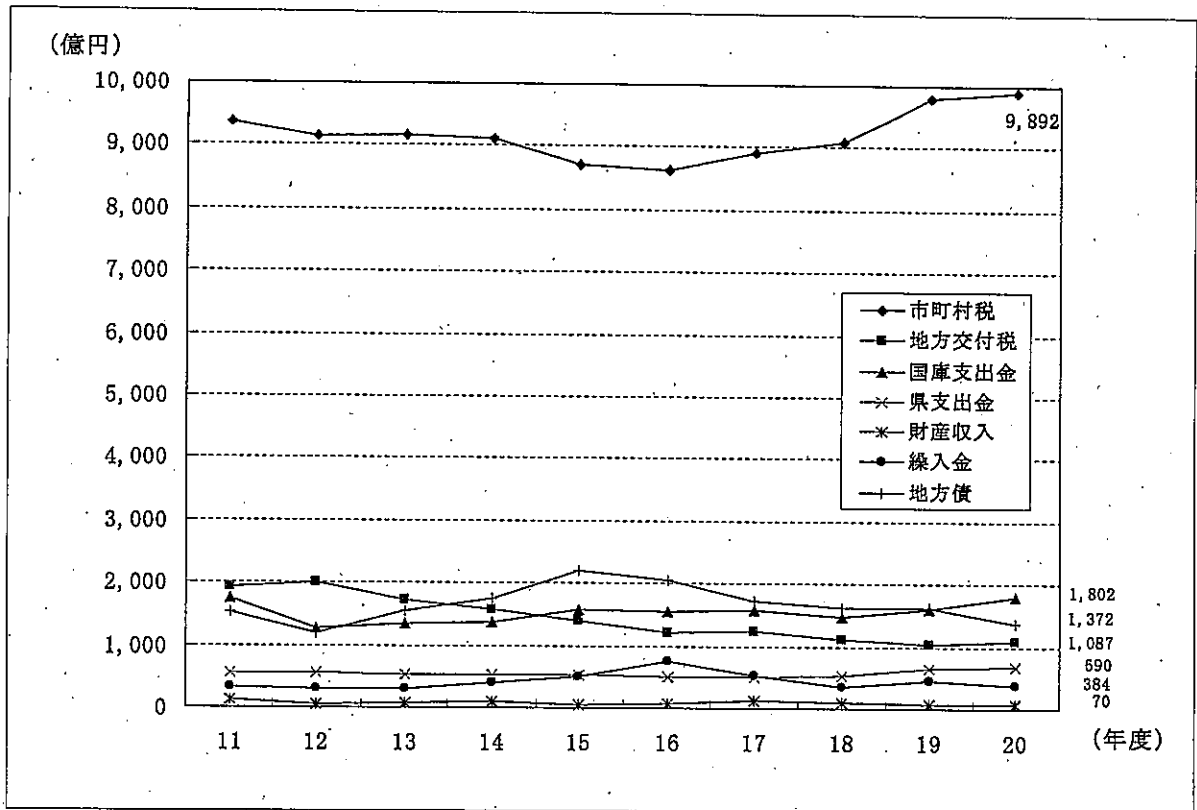
歳入における一般財源の構成比は66.0%となり、前年度(65.5%)を0.5ポイント上回った。

(9) 自主財源

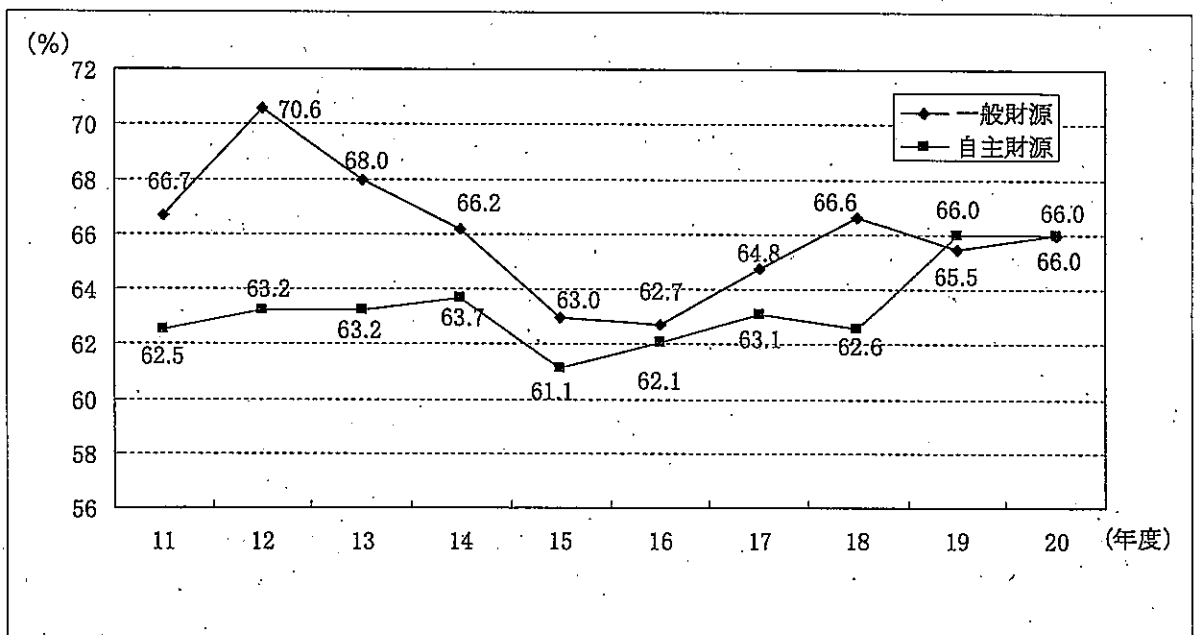
自主財源は、市町村税等が増加したが、純繰越金及び繰入金が減少したことなどにより、0.0%の減少となった。

歳入における自主財源の構成比は66.0%と、前年度(66.0%)と同じとなった。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



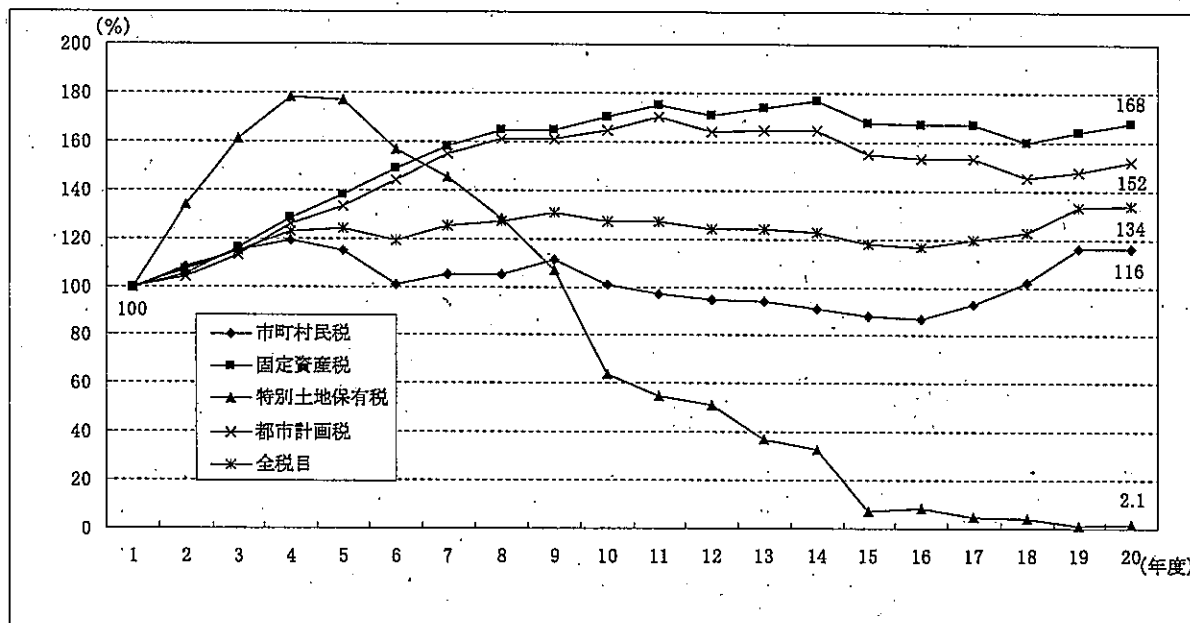
第5表 主要税目の対前年度増減率

(単位：百万円、%)

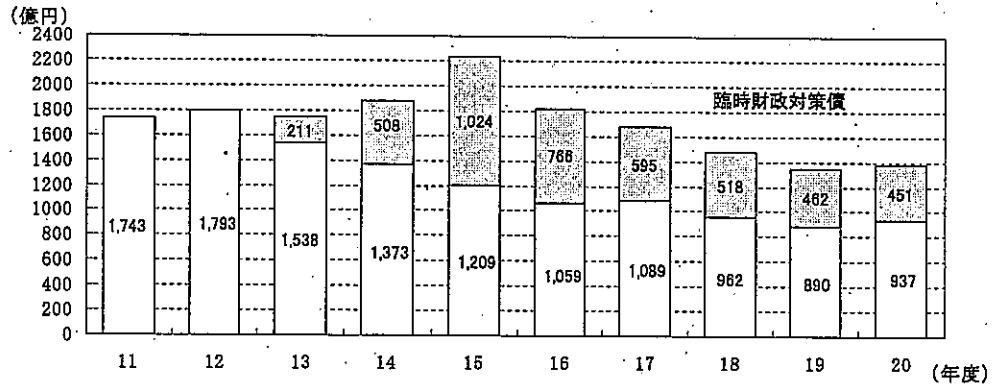
区分	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					20年度	19年度	18年度
市町村民税	490,909	491,358	△ 449	49.6	△ 0.1	13.9	9.1
うち所得割	400,353	391,723	8,630	40.5	2.2	16.9	9.1
うち法人税割	65,807	75,193	△ 9,386	6.7	△ 12.5	3.6	11.0
固定資産税	388,819	379,449	9,370	39.3	2.5	2.5	△ 3.9
軽自動車税	5,782	5,549	233	0.6	4.2	5.5	5.1
市町村たばこ税	36,481	37,978	△ 1,497	3.7	△ 3.9	△ 0.1	2.0
特別土地保有税	192	116	76	0.0	66.0	△ 72.1	△ 11.0
事業所税	9,800	9,519	281	1.0	2.9	2.7	0.6
都市計画税	56,810	55,579	1,231	5.7	2.2	2.2	△ 4.9
その他	421	428	△ 7	0.0	△ 1.6	9.3	21.1
合計(市町村税)	989,214	979,975	9,239	100.0	0.9	7.7	2.2

第5図 主要税目伸長状況

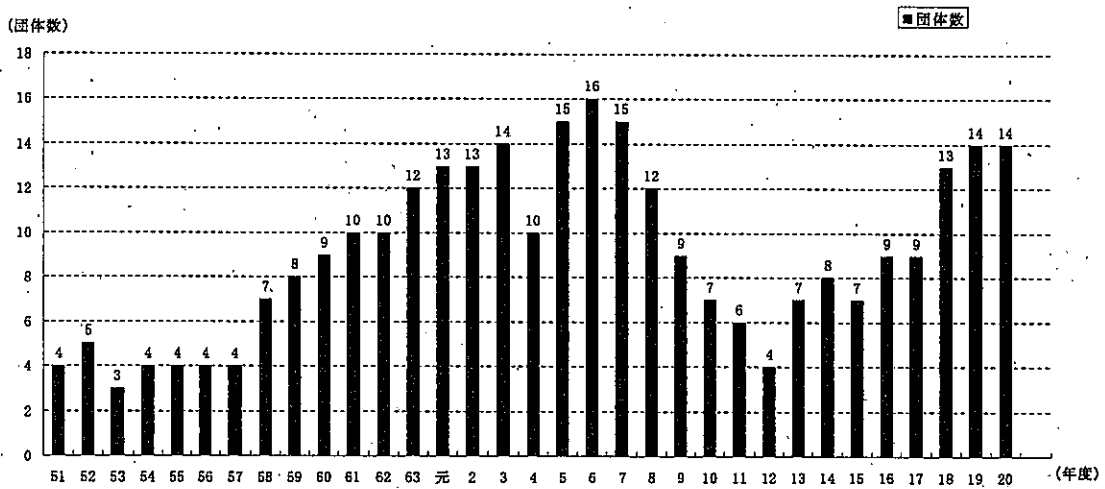
平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額の推移



第7図 不交付団体の推移



第6表 地方債の内訳（事業別）

(単位：百万円、%)

区 分	発行額	構成比		対前年度増減率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
一 般 公 共 事 業 債	6,570	4.8	4.8	△ 14.9	△ 11.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	849	0.6	0.3	94.5	△ 72.7
教育・福祉施設等整備事業債	30,337	22.1	16.5	13.8	38.3
学校教育施設等整備事業債	12,873	9.4	7.1	12.5	42.6
社会福祉施設整備事業債	1,464	1.1	0.5	69.2	△ 79.0
一般廃棄物処理事業債	3,370	2.5	1.7	24.7	137.3
一 般 単 独 事 業 債	32,981	24.0	34.0	△ 39.8	△ 2.9
旧地域総合整備事業債	0	0.0	0.0	0.0	皆減
地域活性化事業債	1,685	1.2	1.6	△ 33.7	17.3
合併特例事業債	8,975	6.5	4.1	36.0	△ 5.5
臨時地方道整備事業債	9,136	6.7	9.9	△ 43.0	72.1
行政改革等推進債（地域再生事業分）	3,300	2.4	5.3	△ 61.5	△ 21.4
公共用地先行取得事業債	863	0.6	0.9	△ 43.4	303.4
県 貸 付 金	1,165	0.8	0.8	△ 13.1	△ 3.0
臨 時 財 政 対 策 債	45,068	32.9	28.6	△ 2.5	△ 10.7
そ の 他	19,325	14.1	14.1	△ 14.8	1.0
合 計	137,157	100.0	100.0	△ 15.0	△ 0.4

第7表 繰入金の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 繰入額	平成19年度 繰入額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					20年度	19年度	18年度
繰入金	38,410	45,197	△ 6,787	100.0	△ 15.0	27.9	△ 32.6
財政調整基金	20,224	23,908	△ 3,684	52.7	△ 15.4	25.6	△ 23.5
減債基金	3,036	1,828	1,208	7.9	66.1	13.3	△ 40.8
その他特定目的基金	7,617	9,156	△ 1,539	19.8	△ 16.8	29.8	△ 40.2